

共通テーマ：激動の北東アジア情勢を読み解く

第1回 東アジア情勢と韓国外交安全保障政策を読み解く

2025年5月17日（六本木校地にて）

伊藤 弘太郎（キヤノングローバル戦略研究所 主任研究員）

皆様、初めまして。ただいまご紹介にあずかりました、キヤノングローバル戦略研究所の伊藤と申します。本日はお足元の悪い中、こちらまでお越しいただき、心より御礼申し上げます。

ご紹介にありました通り、私は、いわゆるアカデミアの道を一筋に進んでこられた方々とは少々経歴が異なります。最近よく「実務家教員」という言葉をお聞きになるかと存じますが、外交官経験者などが大学で教鞭をとるようなケースとも異なり、私はアカデミアと実務の両方の経験を持つ、いわばハイブリッドなキャリアを歩んでまいりました。さらに申し上げるならば、永田町で政治家秘書を務めたり、外交・安全保障の中核機関である国家安全保障局に勤務したりといった経験もごぞいます。このように多様な経験を積んでまいりましたが、共通しているのは、韓国に関する業務に20年以上にわたり携わってきたという点でございます。

なぜ韓国を専門とするようになったかと申しますと、この後の発表内容にも繋がりますが、私は少々天邪鬼などところがあるのかもしれませんが。世の中で一般的に言われていることに対して、「いや、実はこうではないか」と異なる視点から実態を明らかにしようと試みてまいりました。韓国に対する見方も、長年そうした一面があったように思っております。今でも記憶に残っておりますが、20年前に私が韓国を

専門に研究すると申し上げ、高名な先生方が多くいらっしゃる小規模な研究会でコメントできる機会がございました。その際、中国、アメリカ、日本の専門家が報告された後、私が韓国について話そうとしたところ、ある重鎮の先生から「韓国は重要ではないので、考慮する必要はない」といった趣旨の発言があり、私がコメントする機会は省略されてしまいました。これは20年前のことです。

ちょうどその頃、私は交換留学から帰国したばかりでした。2003年に留学へ行く前は周囲からその意義を疑問視されましたが、帰国後には逆に評価されるようになりました。その間に、いわゆる「ヨン様ブーム」が起り、文化の面では当時から韓国に対する見方が少しずつ変化してきておりました。しかし、私が専門とする安全保障の分野においては、長らく韓国の影響力は過小評価されてきたのではないかと考えております。加えて、日本との間にはどうしても感情的なもつれがあり、それが韓国に対する合理的かつ日本の国益に資する戦略的な見方を妨げる障壁となってきたのではないかと、そしてその傾向は今でも残っているのではないかと、というのが私の問題意識でございます。

本日の講演では、皆様の中には、次期韓国大統領の行方など、現状分析を期待されている方もいらっしゃるかもしれませんが、その期待を裏切る形となり恐縮ですが、大統領選挙そのものについてはほとんど触れません。と申しますのも、現時点では大統領選挙の結果はほぼ見えており、おそらく政権交代が行われると予想されるためです。本日は、政権交代が実現した場合、韓国の新政権がどのような外交安全保障政策を推進していくのか、またその際の注目すべき点について、発表全体を通してお話しいたします。間もなく（6月3日に選挙が行われ、6月4日には）次期政権が発足すると見込まれますが、その後の様々な動きや水面下での変化を読み解く上で、本日もお話しするポイントが少しでもお役に立てれば幸いです。

それでは、お手元にお配りしておりますレジュメに基づき、より視覚的に分かりやすいパワーポイントも併用しながら発表を進めさせていただきます。レジュメとパワーポイントの内容が完全に一致しているわけではございませんが、1時間という限られた時間の中で、できる限り多くの情報をお伝えしたいと考えております。

1. より深まる東アジア地域における「安全保障のディレンマ」

まず初めに、こちらの地図をご覧ください。日本は島国で海に囲まれておりますが、韓国も同様に、北の北朝鮮とは近年関係が悪化し、交流がほぼ断絶している状況です。それに加え、日本以上に周囲を大国に囲まれており、この地政学的な環境が常に脅威認識の根底にあります。有史以来、韓国は常に中国、ロシア、そして日本といった大国に囲まれてきました。アメリカは同盟国であり、支援も受けていますが、そのアメリカに対しても、現在の関係は非常に良好であるものの、心の隅では「いつか裏切られるのではないか」という不信感を抱いていると、韓国の人々は言われることがあります。これは、これまでの歴史的経緯が影響しているものと考えられます。

昨今の情勢に目を向けますと、日米韓三カ国の協力体制は非常に強化されています。これと対比される形で、中朝露三カ国の連携が語られることが多いのですが、この点については注意が必要です。中朝露が完全に一体となって連携しているかについては、かなり疑問の余地があると考えております。この点につきましては、本連続講演会の第4回にご登壇予定の青山先生や、次回ご講演される堀田先生が、それぞれ中国や北朝鮮の立場から詳しくお話しになるかと存じます。これら三国間の関係はそれぞれ微妙であり、例えば中国とロシアも、先週、習近平国家主席がロシアの戦勝記念式典に出席しましたが、一方

で北朝鮮の金正恩総書記は同式典の軍事パレードには出席しませんでした。また、今月初めには北朝鮮とロシアが会談を行うなど連携を見せる一方、北朝鮮と中国の間でも最近、友好ムードが再び高まりつつあるように見受けられます。これら三者は、それぞれが主導権を握ろうとしつつ、北朝鮮が中国とロシアの間で巧みに立ち回り、双方から利益を引き出している側面があるのではないかと分析しております。したがって、日米韓三カ国の連携の重要性は不変であり、次期政権下でもその枠組みが大きく崩れることはないと考えます。多少の軋轢が生じる可能性は否定できませんが、基本的な協力関係は維持されるでしょう。しかし、それに対して中朝露が強固な三国同盟を組んで対抗するという状況には至らないのではないかと見ております。

朝鮮半島に焦点を当てますと、皆様ご承知の通り、1953年の朝鮮戦争休戦以来、70年以上にわたり休戦状態が継続しており、軍事境界線を挟んで南北が対峙する状況が続いております。兵力については、北朝鮮が約128万人であるのに対し、韓国は約50万人です。ちなみに韓国軍は5年ほど前には約60万人の兵力を有していましたが、後ほど詳しくご説明するように、深刻な少子化の影響で兵員数が減少傾向にあります。

在韓米軍の規模は意外に思われるかもしれませんが、約2万8千人と3万人弱です。この人数でどこまで対応できるのかという疑問もあろうかと思いますが、過度な心配は不要です。この2万8千人が24時間365日、臨戦態勢を維持し、いつ有事が発生しても即応できる体制を敷いているのは、世界でも朝鮮半島だけです。そのため、米韓間では「Fight Tonight（今夜戦う）」という言葉が標語のように使われます。これは、たとえ深夜に有事が発生しても、指揮官たる大統領が現場に不在であったり、ワシントンで就寝中であつたりしても、まずは現場レベルで即応し、その後大統領の指示を仰いで本格的な戦争

遂行体制に移行するというシステムが確立されていることを意味します。ご承知の通り、朝鮮半島は中国とアメリカという二つの大国の間に位置する緩衝地帯（バッファゾーン）であり、日本の安全保障にとって極めて重要な地理的・地政学的な位置を占めています。韓国が存在し、国防に多くの資源を投入していることが、結果として日本の安全保障にも寄与しているという点は、以前から指摘されているところです。

次に人口についてですが、韓国の総人口は約5千万人で、そのうち約半数にあたる2500万人ほどが、ソウルを中心とする首都圏に集中して居住しています。この首都圏は、地図をご覧くださいただければお分かりの通り、北朝鮮との軍事境界線から40～50キロメートルという近距離に位置しています。したがって、有事の際にはソウルが火の海になると北朝鮮が威嚇することがありますが、これはあながち誇張ではなく、実際に韓国は甚大な被害を受ける可能性があります。これは、ある意味でお互いに抑止が機能している状態と言えます。韓国側も、北朝鮮から挑発を受け報復措置を検討する際に、過度なエスカレーションを避ける傾向があります。なぜなら、先ほど申し上げた通り、人口の半数が軍事境界線近くに居住しているため、事態がエスカレートすれば国家の存立基盤が揺らぎかねないという、いわば韓国自身に対する抑止力が働いているためです。

また、在韓邦人の問題も重要です。旅行者を除いても約4万人の日本人が韓国に在留しており、朝鮮半島有事の際にこれらの邦人をいかに保護・避難させるか（いわゆる非戦闘員退避活動、NEO：Non-combatant Evacuation Operations）は、日本政府にとって長年の課題です。いまだ確立された万全な対策はありませんが、現状では、緊急時には在韓米軍の支援も受けつつ、可能な限り自力で韓国南部へ避難してもらうことや、その後、港から民間船舶で脱出することなどが

想定されています。また、韓国領海外に展開する自衛隊や海上保安庁の艦船へのピストン輸送なども検討されていますが、実効性については未知数な部分も残ります。日韓間におけるこの邦人救出作戦は、依然として大きな課題であり続けています。

次に、レジュメにも記載しておりますが、米国の相対的な影響力低下と、それに伴うミドルパワー同盟国の相対的な地位向上についてお話しします。現在、トランプ前大統領が相互関税などで強硬な姿勢を見せたことがありましたが、様々な側面で超大国アメリカの国力にかげりが見え始めているように思われます。具体的な例を挙げますと、現在、日韓両国にとって、米国の造船業をいかに支援するかが一つの懸案事項となっています。と申しますのは、現在アメリカ国内では、かつてのように船舶を建造することが困難な状況に陥っています。私も最初にこの話を聞いたときは信じられませんでした。アメリカ海軍向けの軍艦建造においても納期の遅延が常態化し、さらに深刻なのは、造船基盤そのものや熟練労働者が失われつつあるという点です。一方で、中国は民生用・軍用を問わず、世界最大の造船国として急速に軍艦を増強し、太平洋地域における海軍力を拡大しています。これにより、アメリカの相対的な優位性が揺らいでいます。

アメリカ海軍第7艦隊は横須賀を母港とし、日本を含む東アジア地域を担当していますが、その責任範囲はインド洋のディエゴ・ガルシア島にまで及んでいます。ディエゴ・ガルシアは、中東有事の際には爆撃機の出撃拠点となる重要な最前線基地です。このディエゴ・ガルシアからインド洋全域、南シナ海、東シナ海、日本近海、そして韓国近海・公海に至る広大な海域を第7艦隊が管轄していますが、前述の通り米国の造船能力が低下しているため、第7艦隊の戦力も相対的に弱体化するのではないかと懸念されています。このような状況を受け、アメリカはバイデン政権下の昨年頃から、海軍長官（海軍の行政トッ

プ) 自らが日本と韓国を訪問し、米国の造船業への投資と復興支援を要請するという事態に至っています。これは、かつての超大国アメリカでは考えられなかったことです。圧倒的な力を誇ってきたアメリカが、いつの間にか自国で十分な船舶を建造できなくなっているのです。同様の懸念は空軍力にも及ぶかもしれません。最近、ボーイング社の不調が報じられていますが、アメリカの製造業全体の生産能力が低下しているという話は耳にされたことがあるかと存じます。軍事部門における生産能力の低下は、今後10年、20年というスパンで見ると極めて憂慮すべき事態であり、日本ではあまり大きく報道されていませんが、先週の毎日新聞で特集記事が掲載されていたので、ご関心のある方はご覧ください。

その結果、アメリカの相対的な影響力が低下する一方で、経済的にも軍事的にも成長を遂げた韓国や、オーストラリアといった、いわゆる「ミドルパワー」と呼ばれる米国の同盟国が、アメリカの役割を補完する形で台頭してきています。具体的には、日米韓や日米豪といった協力枠組みが強化され、さらにフィリピンを加えた連携や、韓国とオーストラリア間の連携深化、あるいは太平洋の対岸にあるカナダが日本への関与を強めるなどの動きが見られます。このように、アメリカの力が相対的に低下した部分を、ミドルパワーの同盟国同士が連携して補う、いわゆる「ミニラテラル」と呼ばれる、格子状の安全保障協力体制が注目を集めており、最近各地でこうした動きが活発化しています。

先日行われた日米首脳会談では、共同声明において、日米豪印（クアッド）や日米韓、日米比といった多国間連携、いわゆる同志国間連携の重要性が確認されました。この点は、日本国内だけでなく、韓国においても評価されたポイントです。なぜこれが注目されたかと申し

ますと、一対一の二国間交渉を重視し、多国間協力を否定的な姿勢を示すと見られていた指導者であっても、安全保障分野においては、こうした同志国間の多国間連携の重要性を認めたからです。例えば、相互関税の問題では各国と個別に交渉するスタイルが顕著でしたが、安全保障に関しては、三国間や四国間の連携を容認しました。この背景には、皆様あまりお気づきではないかもしれませんが、アメリカの国力が相対的に低下しているという現実があるのではないかと私は考えております。

現在も続くウクライナ戦争に関連し、数ヶ月前に米国の J.D. バンス上院議員が、欧州の安全保障に対する米国の関与縮小を示唆する発言をして波紋を呼びました。翻ってインド太平洋地域に目を向ければ、台湾有事の懸念が高まっています。こうした中、米国は、限られた戦力をいかに効率的に再配置し、中国による台湾侵攻を抑止するかという軍事態勢の再編を喫緊の課題として進めています。このインド太平洋戦略において、日本を中心とする同盟国・同志国との連携が極めて重要になります。そして、これが最も重要な点だと考えますが、日本自身も、これまでの平和憲法や平和主義の枠組みの中で果たしてきた役割を越えて、安全保障面でより大きな責任を担うべき時期に来ているのではないのでしょうか。この点は、韓国にとっても同様の課題であると考えられます。

次に、先ほど少し触れましたが、東アジア諸国に共通する課題として少子高齢化の進行が挙げられます。特に韓国は世界で最も少子化が深刻で、合計特殊出生率は 0.7 台（2023 年は 0.72）にまで低下しています。この影響は既に顕在化しており、現在生まれた子供たちが 18 歳になる頃には、徴兵制を敷く韓国では兵役資源の枯渇が一層深刻になります。韓国では 18 歳になると全ての男性が徴兵検査の対象となり、身体検査を受ける義務があります。多くの場合、韓国の大学

進学率は8割を超えているため、多くの若者は大学に2年間在籍した後、軍に入隊します。服務期間は陸軍・海軍・空軍で若干異なり、最も厳しいとされる陸軍で約1年半～2年弱、比較的サービス期間が長い空軍で2年数ヶ月程度となっており、男性は約2年間、兵役に就くこととなります。しかし、公にはあまり語られませんが、最近、韓国軍の元将官などから話を聞くと、既に兵員の定員割れに苦慮しているという声も聞かれます。韓国が必要とする兵力は既に充足されておらず、今後、出生率が急激に低下した世代が徴兵年齢に達する「人口絶壁」と呼ばれる時期が到来すると、状況はさらに悪化し、実際に戦闘に従事する兵士が不足するという深刻な事態も懸念されます。

では、韓国はこうした事態にどう備えようとしているのでしょうか。それは、無人化・省人化技術によって兵力不足を補おうというものです。端的に言えば、AIを搭載したロボット兵器などを活用するということであり、まるでSF映画のような話に聞こえるかもしれませんが、韓国は時間的な猶予がないため、この分野に集中的に投資を行っています。ドローン部隊の創設や、兵士の装備のハイテク化を進め、人間が戦闘に参加する場合でも、死傷リスクを最小限に抑え、かつ兵士の能力差（体力や性別など）にかかわらず戦闘能力を維持できるよう、必死に技術開発を進めています。しかし、最近の情報では、その開発スピードがやや停滞しているという話も聞こえてきます。この問題は韓国に限ったことではなく、中国、台湾、そして我が国日本も同様です。自衛隊も定員充足に苦慮しており、安全保障上のジレンマが深まる中で各国が国防予算を増額していますが、根本的な人口減少という課題は、どの国にとっても将来にわたる共通の課題と言えるでしょう。

2. 複雑化する東アジアの戦略環境

レジュメの次の項目は、東アジアの戦略環境についてです。先ほども少し触れましたが、米中間の軍事バランスの変化、特にインド太平洋地域における中国海軍の急速な戦力拡大は既にお伝えした通りです。これに対応するため、日韓両国における防衛産業協力、中でも造船分野での協力が極めて重要になってきています。加えて、ここ5年ほどで大きく変化した点として、皆様も記憶に新しいかと存じますが、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領の前任である文在寅（ムン・ジェイン）政権時代に、日韓関係が「過去最悪」と評されるほど冷え込みました。この時期、日米韓の連携や日韓間の防衛協力・交流に亀裂が生じました。ご記憶の方もいらっしゃるかと存じますが、日韓両国は軍事情報包括保護協定（GSOMIA）を締結していました。しかし、韓国海軍による海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射事件（2018年12月）が発生し、関係はさらに悪化しました。このレーダー照射問題は、昨年（2024年）6月に事実上棚上げする形で一応の解決を見ましたが、自衛隊関係者の間には依然としてわだかまりが残っているものと推察されます。このレーダー照射事件を契機に日韓関係は急速に悪化し、最終的に日本政府は、これも唐突な印象がありましたが、半導体材料の対韓輸出管理を厳格化する措置を講じました。これは事実上の報復措置と受け止められ、韓国政府はこれに対し、GSOMIAの破棄を通告するという強硬な姿勢で応じました。この一連の動きが起こったのが、2019年の夏頃です。

この時期に起きた、あまり知られていないかもしれませんが重要な出来事として、それまで見られなかった中国とロシアの軍用機による日本海や東シナ海での共同飛行が始まりました。さらに、ロシアの早期警戒管制機（AWACS）——機体上部に円盤型の大型レーダーを搭

載した航空機で、ウクライナ戦争でもその名が知られました——が、竹島の領空を侵犯するという事件が発生しました。竹島は現在韓国が実効支配しており、韓国軍の活動範囲となっています。日本の自衛隊は、この空域での偶発的な衝突を避けるため、一定の配慮をしているとみられます。このロシア機による領空侵犯に対し、日本政府はロシアに抗議するとともに、対応措置として警告射撃を行った韓国に対しても、竹島の領有権を主張する立場から抗議せざるを得ませんでした。一方、韓国もロシアと日本にそれぞれ抗議するという複雑な状況が生じ、ただでさえ冷え切っていた日韓関係が、安全保障面でも著しい「力の空白」を生み出す結果となったと考えております。この出来事を一つの契機として、中国とロシアによる共同軍事演習が活発化しました。両国軍用機の共同飛行や、艦艇による日本列島周回（津軽海峡や宗谷海峡の通過など）といったニュースをお聞きになったかと存じますが、まさにこの時期から中露の軍事的連携が深まったと言えるでしょう。私の推察では、こうした現場レベルでの危機感が、尹錫悦政権発足後、日韓の防衛交流・安全保障協力、そして日米韓の連携を再強化する動きへと繋がる原動力の一つになったのではないかと考えております。

次に、少々専門的な話になりますが、レジュメ1ページ下部に記載の「朝鮮国連軍体制の活用」についてご説明します。これは一般にはあまり馴染みのないテーマかと存じます。過去10年ほどの間に、水面下では様々な動きがありましたが、軍事的に注目すべき大きな動きとして、国連軍司令部の役割再評価が挙げられます。国連軍司令部という名称をお聞きになったことはありますか。1950年に朝鮮戦争が勃発した際、国連安全保障理事会において、当時のソビエト連邦が欠席する中で、韓国を支援するための決議が奇跡的に採択されました。これに基づき、米国を中心とする有志連合が国連軍を編成し、韓国を防衛するための軍事作戦を展開する正当性を得たのです。ダグ

ラス・マッカーサー元帥が初代国連軍司令官に就任し、オーストラリアやカナダなど、現在も国連軍に参加している多くの国々が実際に派兵し、多大な犠牲を払いながら韓国の存立を守りました（当時はまだ民主主義体制ではありませんでした）。この国連軍の枠組みは、休戦後も存続しています。現在、朝鮮国連軍は実動部隊を持たないものの、司令部機構として存続しており、主な任務は、参加国と共に軍事境界線付近の安定維持と停戦協定の監視です。

これに加え、ここ5年ほど前から顕著になってきたのは、これまで比較的目立たない存在であった国連軍司令部の機能を強化し、有効活用しようという動きです。具体的には、従来は米軍中心の比較的小規模な組織でしたが、司令部内の役職やポストを増設し、オーストラリア、カナダ、イギリスといった主要参加国から将官クラス（副司令官など）を積極的に登用することで、国連軍の役割を再活性化しようとしています。その目的は、公式には表明されていませんが、朝鮮半島や周辺地域で有事が発生した際に、関係国が迅速に連携・対応できるような体制を構築することにあるのではないかと、私は推測しています。この点は非常に機微に触れるため、公に語られることはありません。なぜなら、もし公にされれば、韓国の（特に次期政権を担う可能性のある）リベラル・進歩系の勢力は、各国が国連軍の枠組みを通じて朝鮮半島問題への関与を深めることに対し、警戒感を抱くでしょうし、それ以上に強い懸念を示すのは北朝鮮よりも中国だからです。中国は、国連軍司令部の機能拡大が自国への抑止力強化に繋がるのではないかと警戒しています。表立っては語られませんが、米国にはそうした意図もあるのではないかと私は考えており、非常にデリケートな問題であるため公にはなりません。しかし、近年の動きとして、オーストラリアやカナダなどが国連軍の活動により積極的に関与するようになってきたのは事実です。

これにより、オーストラリアなどが朝鮮半島問題へより深く関与する道が開かれました。皆様もご存知の通り、オーストラリアはここ10年で日本との安全保障協力を飛躍的に進展させ、今や準同盟国とも言える関係になっています。興味深いことに、そのオーストラリアが朝鮮半島においてもプレゼンスを高め、地域の安定と抑止力の向上に貢献しているのです。日本とオーストラリアの防衛協力も深化しており、最近（本年3月末）防衛省・自衛隊に新設された統合戦司令部には、同盟国である米軍の連絡官に加え、オーストラリア軍の連絡官も常駐しています。これは、日本有事の際には、米国だけでなくオーストラリアも実質的に関与する可能性を示唆するものであり、公にはされていませんが、有事に備えた協力体制が着実に構築されていると私は考えています。

少々複雑な話になりますが、国連軍司令部は韓国に置かれていますが、その後方司令部は日本の横田基地にあります。この後方司令部には司令官が置かれ、2010年以降、オーストラリア空軍の大佐が歴代務めています。ここにもオーストラリアの関与とプレゼンスの向上が見て取れます。この国連軍後方基地は、現在日本国内に7カ所存在します。これらは、日本政府が米軍に提供している在日米軍基地であり、国連軍も必要に応じて利用することが認められています。

具体的な活動例を挙げますと、北朝鮮による「瀬取り」をご存知でしょうか。北朝鮮は現在、国連の経済制裁下にあり、多くの物資の輸入が禁じられています。しかし、制裁逃れのため、公海上で外国船から北朝鮮の船舶へ石油などの禁制品を洋上移送する、いわゆる「瀬取り」という国際法違反の不法行為を行っています。この瀬取りを監視するため、国連の対北朝鮮制裁決議に基づき、オーストラリアやカナダなどが哨戒機や艦船を派遣しています。これらの哨戒機は、日本の嘉手納基地などを中継・出撃拠点として利用しています。嘉手納基地

は、先ほど申し上げた7つの国連軍後方基地の一つであり、国連軍地位協定に基づき、国連軍参加国の航空機が瀬取り監視活動のために使用することを日本政府が認めているのです。

最近の事例では、オーストラリア海軍の艦船が、中国に近い黄海で北朝鮮の瀬取り監視活動を行っていた際、中国軍のヘリコプターが接近し、ミサイル防御用の欺瞞装置であるフレア（発光体）を放出するなどの威嚇行為を受けました。これは、オーストラリア艦船が中国の近海まで接近したことに対する中国側の牽制と考えられます。裏を返せば、オーストラリアが北朝鮮の瀬取り監視という名目で、中国の目と鼻の先まで艦船を派遣し、自国のプレゼンスを誇示しているという点は注目に値します。ちなみに、このオーストラリア艦船は、中国からの威嚇行為により乗員に軽微な負傷者が出ましたが、その後、台湾海峡を通過して帰港しました。これは、台湾海峡が国際法上の航行自由区域であることを示す「航行の自由作戦（FONOP）」の一環であり、中国に対する明確な意思表示と言えます。何が申し上げたいかと申しますと、国連軍の枠組みなどが、現在の中国に対する牽制システムとして機能し、中国の行動を抑止するためにも活用されているということです。

台湾有事への備えについては、最近ようやく韓国国内でも公に議論されるようになってきました。これは地図をご覧くださいただければ一目瞭然ですが、韓国は日本と異なり、国内に天然資源がほぼ存在しません。したがって、エネルギー資源や原材料のほぼ全てを中東など海外からの輸入に頼っており、その輸送は海上交通路（シーレーン）に依存しています。そして、その主要なシーレーンが台湾近海を通過しているのです。船舶のリアルタイムな位置情報を提供する「マリントラフィック」のようなウェブサイトやアプリで、例えば日本の与那国島周辺の船舶の航行状況を確認すると、韓国へ向かう多くのタンカーが、与那

国島、石垣島、そして尖閣諸島で囲まれた海域を北上していることが分かります。これは、このルートが韓国への最短経路の一つであることに加え、この海域には台湾と与那国島の間を北上し、尖閣諸島付近から東へ、そして日本列島に沿って流れる黒潮（日本海流）が存在するためです。南から北へ向かう船舶にとって、この海流に乗ることは燃油効率の面で経済的メリットがあるのです。同様に、韓国から南へ向かう船舶も台湾近海を通過しますし、空路においても、「フライトレーダー 24」のような航空機の追跡サイトをご覧になると、韓国の仁川国際空港を離陸し東南アジアなどへ向かう多くの航空機が、台湾の西側（中国大陸寄り）ではなく、台湾と与那国島の間を南下するルートを飛行していることが確認できます。

何を申し上げたいかと申しますと、この10年ほどの間に進められてきた、陸上自衛隊の部隊を北海道など北方から南西諸島へ重点的に配置転換する「南西シフト」という動きがあります。2016年の与那国島への陸上自衛隊駐屯地開設を皮切りに、石垣島、宮古島、奄美大島などにも新たな部隊が配備されました。これらの措置は、第一義的には日本の国益保護を目的としていますが、結果として韓国の重要なシーレーン防衛にも間接的に貢献している側面があると言えます。この点は、韓国側も認識しており、最近では公の場でもこうした見解が語られるようになってきました。

しかし、こうしたシーレーン防衛の負担を日本だけが担っているわけではありません。同様の状況は韓国側にも存在します。昨年（2024年）9月頃のNHKの報道で、東シナ海の日中中間線付近（尖閣諸島周辺海域）において、中国が一方的にガス田開発を進め、多数の構造物を設置している問題が報じられました。中国海警局の船舶がこの中間線を意図的に越境し、自国の管轄権を主張する活動を活発化させていることも伝えられています。私がこの問題でさらに注目していた

だきたいのは、黄海における中国の活動です。例えば、特定の中国海警局の警備艇（例：2901）が、東シナ海だけでなく、2021年から2022年にかけて黄海においても活発に活動していることが確認されています。黄海では、韓中間で排他的経済水域（EEZ）の境界線が画定しておらず、暫定的な措置水域が設定されているに過ぎません。中国は東経125度付近までを自国の管轄範囲と主張する一方、韓国は両国の中間線にあたる東経124度付近を主張しており、法的な決着はついていません。こうした状況下で中国は、中国海警局の船舶を東経124度と125度の間の水域に常時展開させ、南北に往来させることで、この海域が自国の管轄下にあると既成事実化しようとしています。これは「マリントラフィック」などでも確認できる動きです。こうした海警局の活動の背後には、青島を母港とする中国海軍北海艦隊の存在があります。空母「遼寧」などを擁する北海艦隊が、海警局の活動を支援する形で韓国側に圧力をかけているというのが、ここ5年から10年の状況です。しかし、こうした動きは日本ではあまり報道されてきませんでした。韓国でも報道が抑制されていた時期がありましたが、それは文在寅前政権が中国への配慮から、こうした圧力に関する情報の公開に消極的だったためではないかと言われています。しかし、実際には韓国は中国から相当な圧力を受けており、最近では、中国側が黄海の係争水域に魚の養殖用と称する大規模な構造物を設置し始めていることに対し、韓国側は将来的な資源開発や軍事拠点化への懸念を強めています。また、最近ニュースでも報じられている通り、多数の中国漁船（時には数百隻規模）がこうした中間線付近の海域に集結する事案も発生しています。これは尖閣諸島周辺海域で見られるのと同じ手口であり、中国は黄海、東シナ海、南シナ海などで、こうした「サラミ・スライス戦術」とも言える手法を用いて、自国の海洋権益とプレゼンスを徐々に拡大しようとしているのが現状です。

台湾有事が韓国にどう影響するのかという点についても、様々な議論がなされています。冒頭で申し上げたように、米国の軍事力が相対的に低下し、超大国としての地位が揺らぎつつある中で、米国は限られた戦力をいかに効率的に再配置し、中国の行動を抑止し、万一の際には勝利を収めるかという戦略を懸命に模索しています。こうした米国の戦略転換は、韓国にも大きな影響を及ぼさずにはいません。これまで韓国は、台湾有事について深く考慮する必要は比較的ありませんでした。なぜなら、目の前には北朝鮮という明確な脅威が存在し、24時間365日、いつ侵攻してくるかもしれないという緊張状態の中で、朝鮮半島情勢への対応が最優先課題だったからです。しかし、先ほどご説明した通り、台湾有事が発生すれば、韓国にとって死活的に重要な海上輸送路が寸断され、韓国経済は日本以上に深刻な打撃を受け、国家機能が麻痺状態に陥る危険性があります。

さらに考慮すべきは、その影響が韓国だけに留まらないという点です。当然、我が国日本も大きな影響を受けます。例えば、韓国は石油精製能力が非常に高く、最近聞いた話では、冬場の北海道で使用される灯油の一部は、韓国で精製されたものが供給されているとのことです。また、オーストラリアの関係者から聞いた話では、オーストラリア国内で使用される航空燃料の多くは、シンガポールと韓国で精製されているそうです。オーストラリアは資源国でありながら、原油を輸入し精製した製品を、再び台湾近海を経由して韓国からオーストラリアへ輸送しているという状況があるのです。これらはほんの一例ですが、韓国が世界のサプライチェーンにおいて重要な役割を担っていることは明らかです。したがって、台湾有事によって海上輸送路が途絶した場合、日本はもちろんのこと、世界各国に広範な影響が及ぶという認識を持つ必要があります。

では、具体的にどのような対応が考えられるのでしょうか。今後、

韓国で次期政権が発足した際に焦点となるのは、在韓米軍の戦力を朝鮮半島以外の地域、すなわち台湾有事などに投入する「戦略的柔軟性」の問題です。現在、在韓米軍は約2万8千人で構成され、その主力は陸軍部隊(戦車部隊など)とF-16戦闘機などを擁する空軍部隊です。多くの韓国の研究者も指摘している通り、私もそう考えますが、台湾有事が発生した場合でも、在韓米軍の陸上部隊は、北朝鮮に不測の事態を誘発させないため(すなわち、韓国の注意が南方にそれた際に攻撃されるという誤解を与えないため)、朝鮮半島の前線に留まり、抑止力を維持するものと思われます。一方、空軍戦力については、台湾方面へ展開し、共同作戦に参加する可能性は十分に考えられます。このように、米軍の戦力を特定の地域に限定せず、広域的に運用することを「戦略的柔軟性」と呼びます。この用語はレジュメにも記載しましたが、今後の議論で重要なキーワードとなりますので、ぜひご記憶ください。

仮に次にリベラル・進歩系の政権が誕生した場合、この戦略的柔軟性の問題はよりクローズアップされるでしょう。文在寅氏の前の盧武鉉(ノ・ムヒョン)元大統領は、この問題に関して米国に対し、「韓国は北東アジアの紛争に巻き込まれない」と明言し、在韓米軍の戦力を朝鮮半島外へ移動させることに強く反対しました。ここで言う「北東アジアの紛争」とは、暗に台湾有事を指しています。したがって、その政治的系譜を継ぐと目される李在明(イ・ジェミョン)氏などが政権を担う場合、台湾有事に巻き込まれることを最も警戒するでしょう。対照的に、尹錫悦政権は、韓国が国際社会でより積極的な役割を果たすことに前向きな姿勢を示してきました。こうした背景から、次期政権がこの問題に対してどのような立場を取るのかが、最初の注目点となります。2週間ほど前に韓国を訪問し、様々な関係者から話を聞く機会がありましたが、ソウルの中国大使館は、李在明氏の陣営に

対し、政権発足後を見据えた関係構築のために早くも働きかけを強めているとのこと。これは中国側としては当然の動きと言えるでしょう。

3. 米中競争下における韓国の外交安全保障政策

これに関連し、レジュメにも記載しましたが、尹錫悦政権下で顕在化してきた問題として、中国政府あるいはその関連組織によるとみられる韓国国内での情報収集活動の活発化が挙げられます。ここ2年ほどの間に、韓国に滞在する中国人留学生などが軍事施設をドローンで無許可撮影したり、最近では在韓米軍烏山（オサン）空軍基地のエアショーで、台湾籍の人物が不正に情報収集活動を行い拘束されるといった事件も発生しています。こうした様々な手法を用いた情報収集活動は、文在寅前政権時代から報告が増えていました。これは、日米韓の連携強化に対する中国側の強い警戒感の表れと言えるでしょう。特に、韓国が約40機、日本が100機以上を導入・配備を進めている第5世代戦闘機F-35の存在は、中国や北朝鮮にとって大きな脅威と認識されています。これに加えて、先ほど申し上げたオーストラリアやカナダなども加わった同志国連携の進展も、中国が強く警戒している点です。したがって、次期韓国政権の外交においては、こうした同志国連携の行方と、それに対して中国が韓国にどのような「アメとムチ」を使い分けてくるのかが、大きな注目点となるでしょう。

ちなみに、李在明氏は数日前の発言が物議を醸しました。「中国には謝辞（ありがとう）と言い、日本にはカムサハムニダと言えよ」という趣旨の発言で、日本を軽視していると受け取られかねないものでした。この発言の背景には、「台湾有事には関与したくない、中国とは友好関係を維持すべきだ」という彼の基本的な考え方が表れたも

のと見るすることができます。日本に対しては言葉を濁しており、彼の外交姿勢の一端が垣間見えたと言えるかもしれません。仮に李氏が政権を担った場合、就任後はまず駐韓米国大使と会談し、その後米大統領と電話会談を行うでしょう。そして、その次には中国との関係構築に動くのではないかと予想されます。日本との関係については「緊密にしたい」と述べてはいますが、その本気度については未知数であり、懸念材料も残ります。

しかしながら、一点強調しておきたいのは、日本のメディアなどで時折見られる「政権交代によって直ちに日韓関係が悪化する」という見方については、私はそうはならないと考えています。様々な理由がありますが、最大の要因は、現在の韓国を取り巻く国際的な戦略・安全保障環境が極めて厳しく、日本との関係を悪化させる余裕がないという点です。この点は本講演の結論部分でも触れています。先ほどもご説明しましたが、日韓関係の悪化による「力の空白」は、韓国自身にとっても不利な状況を招くため、厳しい国際情勢下ではそのような選択は取りにくいと考えられます。

そして忘れてはならないのが、北朝鮮が事実上の核保有国となったという現実です。皆様もご記憶かと存じますが、北朝鮮は30年以上にわたり核開発を続けてきました。1990年代当初、我々の多くは「経済的に破綻状態にある北朝鮮に核開発などできるはずがない」と楽観視していました。2000年代に入ると、弾道ミサイルの開発には成功したものの、「本当に核弾頭を搭載できるのか、小型化できるのか」といった過小評価が続きました。しかし、北朝鮮は着実に技術力を向上させ、核・ミサイル能力を現実のものとしてきました。残念ながら、日米韓をはじめとする国際社会は、この30年間、北朝鮮の核・ミサイル開発を阻止する有効な手立てを見いだせないまま今日に至っています。その結果、北朝鮮は短距離・中距離・長距離弾道ミサイルに加

え、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）など、多種多様なミサイル戦力を保有するに至りました。我々がその能力を過小評価している間に、北朝鮮は我々の防衛網の脆弱性を突く形で、着実に核・ミサイル能力を構築してきたのです。

現在最も憂慮すべきは、北朝鮮とロシアの軍事協力の深化です。北朝鮮がロシアに兵士を派遣したとの情報や、北朝鮮製の弾道ミサイルや砲弾がウクライナで使用されている事実は、もはや公然のものとなっています。特に懸念されるのは、これまで北朝鮮が限られた資源を核・ミサイル開発に集中投下し、主に対米抑止力としての核戦力を獲得してきた一方で、通常兵器の近代化は遅れていたと考えられる点です。しかし、最近の金正恩総書記の動向を見ると、新型哨戒艦の就役など、戦車や兵員装備といった、これまで韓国が質的に優位を保ってきた通常兵器分野においても、能力向上への投資を本格化させているように見受けられます。これは韓国にとって極めて厄介な状況と言えるでしょう。

その理由は、韓国軍の現行の国防政策の根幹である「三軸体系」と呼ばれる対北朝鮮軍事戦略と深く関わっています。この三軸体系とは、第一に、北朝鮮が弾道ミサイルなどで韓国を攻撃する兆候を探知した場合、先制攻撃（キルチェーン：Kill Chain）によってその脅威を未然に除去することを目指すものです。第二に、仮にミサイルが発射された場合には、韓国型ミサイル防衛（KAMD：Korea Air and Missile Defense）によってこれを迎撃します。そして第三に、それでもなお北朝鮮が攻撃を継続する場合には、大量反撃報復（KMPR：Korea Massive Punishment and Retaliation）によって、攻撃の策源地や指導部を徹底的に破壊し、攻撃意思を完全に断念させるというものです。公には言及されませんが、これには金正恩総書記を含む北朝鮮指導部の除去も含まれるとされ、圧倒的な報復能力を示すことで、

北朝鮮に攻撃を思いとどまらせることが、この戦略の核心です。

しかし、先ほど申し上げたように、北朝鮮が通常兵器の能力をも向上させてきているとすれば、この三軸体系の有効性にも影響が出かねません。例えば、2017年に米朝間の緊張が極度に高まり、一触即発の危機に瀕した際、米軍の戦略爆撃機が護衛機を伴って日本海上空を北朝鮮の奥深くまで飛行しましたが、北朝鮮側のレーダーはこれを十分に探知できなかったと報じられました。私の推測では、この他にも報道されていない様々な活動を通じて、米軍は北朝鮮のレーダー網や防空システムの脆弱性を把握していたと考えられます。現在、北朝鮮がウクライナ戦争への協力の見返りとして、ロシアから獲得しようとしているとされるのが、まさにこうした防空システムや早期警戒管制機（AWACS）などの高度な軍事技術です。こうした動向も注視していく必要があります。これまでは、韓国軍が圧倒的な戦力で北朝鮮に致命的な打撃を与えられるとされてきましたし、昨年（2024年）には韓国政府高官が「北朝鮮が軍事挑発を行えば、国家として消滅するだろう」という趣旨の強い警告を発したこともありました。それほど、韓国は自国の圧倒的な反撃能力に自信を示してきましたが、北朝鮮の近年の能力向上により、その前提が揺らぎ始めているのかもしれません。この点は、北朝鮮のしたたかさとも言え、5年や10年といった短期的な視点ではなく、20年、30年という長期的な視点で、国家の存亡をかけた戦略を着実に進めているように見受けられます。

4. 我が国が考えるべき問題点と今後の課題

最後に、我が国日本が考慮すべき点と今後の課題について申し上げます。韓国で政権交代があったとしても、日韓の安全保障協力の重要性は変わらないということです。しかし、何が変わるかと申しますと、

私の現在の予測では、尹錫悦政権下で見られたような、公の場での積極的な安全保障協力のアピールは減少するのではないかと考えています。具体的には、尹政権下で始まった、日米韓の空軍による共同訓練(例えば、米軍の戦略爆撃機を日韓の戦闘機が護衛する訓練など)は、実施されたとしても公表を控えたり、あるいは訓練場所をグアムやハワイ沖など、北朝鮮や中国を過度に刺激しない地域に変更したりするなど、より目立たない、いわば「ロープロファイル」な形で行われるようになる可能性が考えられます。また、表向きには歴史問題などで日本に対して厳しい姿勢を見せつつも、水面下では政府高官レベルで「国内の支持団体への配慮から、表向きの発言は容赦してほしいが、中国の軍事的台頭を踏まえれば、日米韓の協力は不可欠である」といった、本音と建前を使い分けるような形で、協力関係を維持していく可能性も考えられます。尹政権時代とは異なり、やや複雑で分かりにくい形になるかもしれませんが、日米、日米韓、そして日韓の協力関係そのものは継続していくものと見ております。

ご清聴いただき、誠にありがとうございました。

(拍手)